



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和 TEL 087-836-2721
四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	60,957	0.8	19,334	9.1	12,201	17.9
27年3月期第3四半期	60,446	△2.8	17,722	△9.6	10,352	△13.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,953百万円 (△84.5%) 27年3月期第3四半期 32,056百万円 (57.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.89	40.81
27年3月期第3四半期	34.45	34.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,731,893	296,942	5.9
27年3月期	4,615,105	295,476	6.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 278,672百万円 27年3月期 277,696百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,900	△0.9	18,800	0.7	11,900	32.9	40.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	310,076,069 株	27年3月期	310,076,069 株
28年3月期3Q	13,109,110 株	27年3月期	11,104,783 株
28年3月期3Q	298,354,873 株	27年3月期3Q	300,502,861 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.2
3. 四半期連結財務諸表	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第3四半期連結累計期間】	P.5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7

[補足説明資料]

平成28年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 平成28年3月期第3四半期累計期間の損益状況(単体)	P.8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	P.9
3. 貸出金の状況(単体)	P.9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	P.10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P.11
6. 自己資本比率(国内基準)	P.12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金が戻入による収益から繰入による費用となるなど、その他経常収益の減収要因がありました。有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比5億11百万円増加して609億57百万円となりました。

また経常費用は、営業経費の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比11億1百万円減少して416億22百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比16億12百万円増加して193億34百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比18億49百万円増加して122億1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態につきましては、総資産は、貸出金及び有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比1,167億円増加して4兆7,318億円となりました。また負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比1,153億円増加して4兆4,349億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比14億円増加して2,969億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年11月9日に公表した平成28年3月期通期の業績予想を上回っておりますが、今後の金融経済環境の動向により有価証券関係損益が変動する可能性があること、また、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどを見込むことから、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	305,246	315,456
コールローン及び買入手形	3,605	—
買入金銭債権	31,059	38,504
商品有価証券	2	119
金銭の信託	4,901	4,851
有価証券	1,454,688	1,505,171
貸出金	2,696,444	2,750,112
外国為替	13,507	10,555
リース債権及びリース投資資産	16,865	17,091
その他資産	31,709	33,752
有形固定資産	43,716	42,844
無形固定資産	4,625	4,008
退職給付に係る資産	4,691	5,355
繰延税金資産	1,286	1,325
支払承諾見返	21,140	21,849
貸倒引当金	△18,387	△19,106
資産の部合計	4,615,105	4,731,893
負債の部		
預金	3,801,437	3,898,309
譲渡性預金	169,926	177,543
コールマネー及び売渡手形	48,068	18,694
債券貸借取引受入担保金	40,520	114,316
借入金	128,635	88,334
外国為替	354	426
社債	10,000	10,000
その他負債	71,955	83,033
役員賞与引当金	23	—
退職給付に係る負債	155	169
役員退職慰労引当金	51	42
睡眠預金払戻損失引当金	539	437
偶発損失引当金	107	99
訴訟損失引当金	1,173	—
繰延税金負債	19,364	15,543
再評価に係る繰延税金負債	6,176	6,150
支払承諾	21,140	21,849
負債の部合計	4,319,629	4,434,950

㈱百十四銀行(8386)平成28年3月期 第3四半期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	143,886	153,889
自己株式	△4,730	△5,668
株主資本合計	201,398	210,464
その他有価証券評価差額金	68,952	61,769
繰延ヘッジ損益	△3,010	△3,790
土地再評価差額金	8,722	8,667
退職給付に係る調整累計額	1,631	1,562
その他の包括利益累計額合計	76,297	68,208
新株予約権	196	191
非支配株主持分	17,583	18,078
純資産の部合計	295,476	296,942
負債及び純資産の部合計	4,615,105	4,731,893

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
経常収益	60,446	60,957
資金運用収益	37,169	38,906
（うち貸出金利息）	25,331	24,918
（うち有価証券利息配当金）	11,479	13,441
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,028	8,068
その他業務収益	5,123	5,996
その他経常収益	10,124	7,985
経常費用	42,723	41,622
資金調達費用	2,904	3,345
（うち預金利息）	1,508	1,591
役務取引等費用	2,120	2,194
その他業務費用	1,073	643
営業経費	30,323	29,107
その他経常費用	6,302	6,331
経常利益	17,722	19,334
特別利益	33	27
固定資産処分益	33	27
特別損失	1,327	100
固定資産処分損	84	10
減損損失	82	90
訴訟損失引当金繰入額	1,160	—
税金等調整前四半期純利益	16,428	19,261
法人税等	5,232	6,219
四半期純利益	11,195	13,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	843	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,352	12,201

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,195	13,041
その他の包括利益	20,860	△8,087
その他有価証券評価差額金	22,611	△7,238
繰延ヘッジ損益	△1,996	△780
退職給付に係る調整額	246	△69
四半期包括利益	32,056	4,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,150	4,167
非支配株主に係る四半期包括利益	906	786

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成28年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 平成28年3月期第3四半期累計期間の損益状況（単体）

当第3四半期累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加などにより、前第3四半期累計期間比6億76百万円増加して548億70百万円となりました。

また、実質業務純益は、資金利益の増加及び債券関係損益の改善などにより、前第3四半期累計期間比32億52百万円増加して、169億90百万円となりました。

経常利益は、実質業務純益の増加及び株式等関係損益の改善などにより、前第3四半期累計期間比18億84百万円増加して、178億96百万円となり、四半期純利益は、19億64百万円増加して、120億7百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間（A） <small>（平成26年4月1日～ 平成26年12月31日）</small>	当第3四半期 累計期間（B） <small>（平成27年4月1日～ 平成27年12月31日）</small>	前第3四半期 累計期間比 増減額 （B）－（A）	前第3四半期 累計期間比 増減率 （%）	平成28年3月期 通期予想
経常収益	54,194	54,870	676	1.2	68,500
コア業務粗利益 ①	39,627	40,751	1,124	2.8	
資金利益	33,998	35,276	1,278	3.8	
役務取引等利益	4,291	4,241	△ 50	△ 1.2	
その他業務利益(除く債券関係損益)	1,337	1,232	△ 105	△ 7.9	
経費 ②	28,600	27,880	△ 720	△ 2.5	
コア業務純益 ①－②	11,026	12,870	1,844	16.7	
債券関係損益 ③	2,712	4,119	1,407	51.9	
実質業務純益 ①－②＋③	13,738	16,990	3,252	23.7	17,200
一般貸倒引当金繰入額 ④	—	316	316	—	
業務純益 ①－②＋③－④	13,738	16,674	2,936	21.4	
臨時損益	2,275	1,224	△1,051	△ 46.2	
うち不良債権処理費用 ⑤	2,179	1,705	△ 474	△ 21.8	
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	2,334	—	△2,334	△100.0	
うち償却債権取立益 ⑦	1,555	866	△ 689	△ 44.3	
うち株式等関係損益 ⑧	408	1,623	1,215	297.8	
経常利益	16,012	17,896	1,884	11.8	17,400
特別損益	△1,266	△ 98	1,168	—	
法人税等合計	4,702	5,790	1,088	23.1	
四半期純利益	10,043	12,007	1,964	19.6	11,600
有価証券関係損益 ③＋⑧	3,121	5,743	2,622	84.0	
与信関係費用 ④＋⑤－⑥－⑦	△1,710	1,155	2,865	—	

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、公共預金が減少しましたが、個人預金及び法人預金の増加により、平成26年12月末比1,527億円増加して、4兆878億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、個人年金保険及び金融商品仲介が増加しましたが、公共債及び投資信託の減少により、平成26年12月末比192億円減少して、3,554億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成27年 12月末	平成26年 12月末比	平成27年 9月末比	平成26年 12月末	平成27年 9月末
預金等(注)	40,878	1,527	507	39,351	40,371
個人	23,472	247	365	23,224	23,106
法人	15,835	1,361	368	14,474	15,467
公共	1,570	△82	△227	1,652	1,797

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成27年 12月末	平成26年 12月末比	平成27年 9月末比	平成26年 12月末	平成27年 9月末
預り資産	3,554	△192	29	3,746	3,524
公共債	529	△277	△58	807	588
投資信託	1,181	△13	48	1,194	1,132
個人年金保険(注)	1,420	62	16	1,358	1,404
金融商品仲介	422	36	23	385	398

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び法人向け貸出金の増加により、平成26年12月末比652億円増加して、2兆7,546億円となりました。

また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、平成26年12月末比764億円増加して、1兆8,371億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成27年 12月末	平成26年 12月末比	平成27年 9月末比	平成26年 12月末	平成27年 9月末
貸出金	27,546	652	275	26,893	27,270
個人向け貸出金	5,065	219	48	4,846	5,017
うち住宅ローン	4,750	219	52	4,531	4,698
法人向け貸出金(注1)	19,669	773	415	18,896	19,254
公共向け貸出金	2,811	△340	△187	3,151	2,998
中小企業等貸出金(注2)	18,371	764	130	17,606	18,240
中小企業等貸出金比率	66.69%	1.23%	△0.19%	65.46%	66.88%
信用保証協会保証付貸出金	677	△95	△12	773	690

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

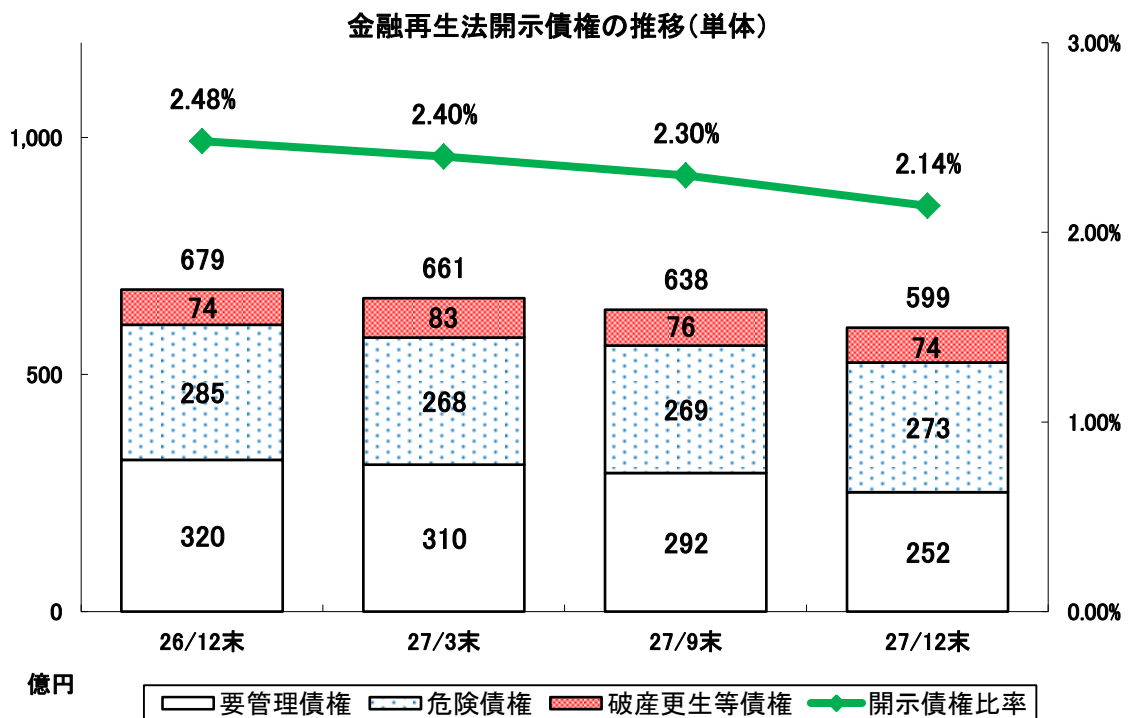
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期末の金融再生法開示債権は、平成27年9月末比39億円減少して599億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、平成27年9月末比0.16ポイント低下して、2.14%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円) 【参考】			(単位：億円)	
	平成27年 12月末	平成26年 12月末比	平成27年 9月末比	平成26年 12月末	平成27年 9月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	74	0	△ 2	74	76
危険債権	273	△ 12	4	285	269
要管理債権	252	△ 68	△ 40	320	292
開示債権合計	599	△ 80	△ 39	679	638
総与信残高	27,935	616	298	27,319	27,637
開示債権比率	2.14%	△ 0.34%	△ 0.16%	2.48%	2.30%



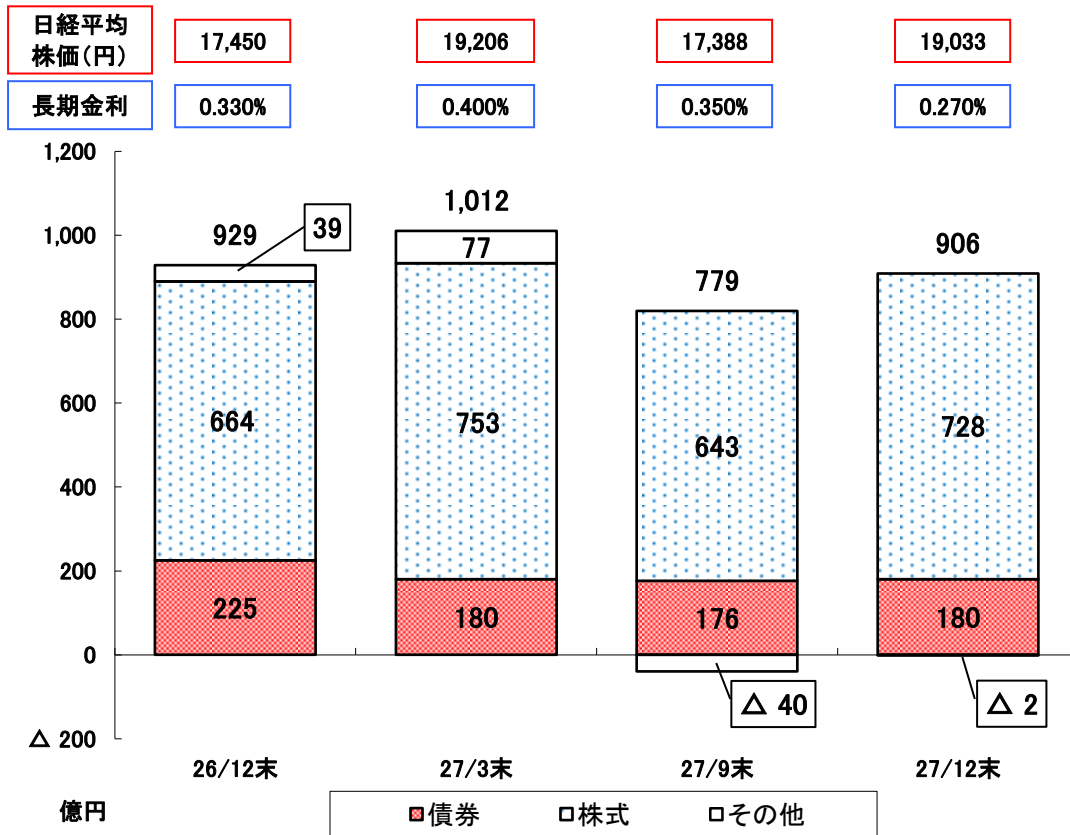
5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成27年9月末比126億円増加して、906億円となりました。

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額 ()内は平成27年9月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	15,013	906 (126)	986	79	14,033	929	999	69	14,213	779	893	113
株式	1,547	728 (84)	732	4	1,509	664	687	22	1,465	643	648	5
債券	9,540	180 (4)	180	0	10,040	225	225	0	9,243	176	176	0
その他	3,925	△2 (37)	73	75	2,482	39	86	47	3,505	△40	67	107

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。

「その他有価証券」評価差額の推移(単体)



6. 自己資本比率（国内基準）

平成27年12月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、平成27年9月末比0.17%低下して、9.87%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成27年 12月末	平成26年 12月末比	平成27年 9月末比	平成26年 12月末	平成27年 9月末
①連結自己資本比率（②／③）（注1）	9.87%	△ 0.50%	△ 0.17%	10.37%	10.04%
②連結における自己資本の額	2,548	65	47	2,482	2,500
③リスク・アセットの額（注2）	25,812	1,878	912	23,934	24,899
④連結総所要自己資本額	1,032	75	36	957	995

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成27年 12月末	平成26年 12月末比	平成27年 9月末比	平成26年 12月末	平成27年 9月末
①自己資本比率（②／③）（注1）	9.50%	△ 0.48%	△ 0.16%	9.98%	9.66%
②単体における自己資本の額	2,426	64	44	2,361	2,382
③リスク・アセットの額（注2）	25,539	1,887	896	23,652	24,643
④単体総所要自己資本額	1,021	75	35	946	985

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。